

様式第六（第3条第6項関係）

特定海外事業計画の認定の通知

年 月 日

株式会社国際協力銀行総裁 名 殿

内閣総理大臣 名

財 務 大 臣 名

経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律第85条の3第1項の規定に基づき 年 月 日付けで認定の申請があった特定海外事業計画について、同条第4項の規定に基づき認定しましたので、通知します。

記

1. 認定の日付
2. 特定海外事業計画認定番号
3. 認定特定海外事業者の名称
4. 認定特定海外事業計画の概要
5. 認定特定海外事業への支援ツール、支援額、その他の条件等

（備考）

1. 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。
2. 認定特定海外事業計画及び添付書類並びに認定通知書の写し及び認定特定海外事業への支援に係る契約書の案を添付する。